

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2020年11月9日
【四半期会計期間】	第117期第2四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	株式会社帝国電機製作所
【英訳名】	TEIKOKU ELECTRIC MFG.CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 白石 邦記
【本店の所在の場所】	兵庫県たつの市新宮町平野60番地
【電話番号】	0791-75-0411(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員総務本部長 村田 潔
【最寄りの連絡場所】	兵庫県たつの市新宮町平野60番地
【電話番号】	0791-75-0411(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員総務本部長 村田 潔
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第116期 第2四半期 連結累計期間	第117期 第2四半期 連結累計期間	第116期
会計期間	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2020年4月1日 至2020年9月30日	自2019年4月1日 至2020年3月31日
売上高 (千円)	11,554,906	9,598,414	23,576,096
経常利益 (千円)	1,749,728	993,039	3,829,016
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,121,864	768,762	3,155,250
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	943,793	670,231	2,899,030
純資産 (千円)	25,510,227	27,326,984	27,051,009
総資産 (千円)	34,344,097	34,416,945	34,777,850
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	56.77	39.06	159.85
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	73.9	79.0	77.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,308,540	1,580,753	3,472,331
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	797,782	195,578	1,260,187
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	179,334	588,309	690,037
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	8,352,921	10,294,704	9,569,763

回次	第116期 第2四半期 連結会計期間	第117期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2019年7月1日 至2019年9月30日	自2020年7月1日 至2020年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	31.48	30.70

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により大きく下振れた景気は持ち直しつつあるものの、第2波の懸念等、先行きは依然として不透明な状況にあります。

上記を受け、当社グループの主力事業であるポンプ事業は、主要顧客である化学業界において、特に海外での投資計画の見直し等による影響を受けました。また、電子部品事業は、自動車業界の需要が持ち直しつつあり、徐々に回復の兆しが見えつつあるものの、本格的な回復にはなお時間を要する見込みであります。

このような経済情勢の中、当第2四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

財政状態

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は23,530百万円となり、前連結会計年度末に比べ200百万円減少いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が577百万円減少したことによるものであります。固定資産は10,886百万円となり、前連結会計年度末に比べ160百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が151百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、34,416百万円となり、前連結会計年度末に比べ360百万円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は6,205百万円となり、前連結会計年度末に比べ620百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が213百万円減少したことによるものであります。固定負債は884百万円となり、前連結会計年度末に比べ16百万円減少いたしました。

この結果、負債合計は、7,089百万円となり、前連結会計年度末に比べ636百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は27,326百万円となり、前連結会計年度末に比べ275百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が355百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は79.0%（前連結会計年度末は77.4%）となりました。

経営成績

当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、9,598百万円（前年同期比16.9%減）となりました。利益面につきましては、売上の減少及び粗利率の悪化を受け、営業利益は923百万円（同47.5%減）、経常利益は993百万円（同43.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、768百万円（同31.5%減）となりました。

なお、前々期に判明した中国子会社の修理子会社3社の不適切な取引行為に対して過年度にわたり会計処理を行った追加税額（源泉税、増値税、企業所得税）及びその追加税額に対する延滞税・加算税に関し、うち1社の会社清算手続が完了したため、販売費及び一般管理費において69百万円、法人税等において117百万円の未払税金取崩しを行っております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（ポンプ事業）

ポンプ事業は、国内市場は定量ポンプ及び部品販売が下支えとなり、前年同期並みの水準を維持した一方、海外市場において主にケミカル機器キャンドモータポンプが減少したこと等から、全体として低調に推移しました。その結果、売上高は8,738百万円（前年同期比16.2%減）、連結売上高に占める割合は91.1%となりました。また、営業利益は、売上の減少に加え、粗利率の悪化等により1,037百万円（同44.0%減）となりました。

（電子部品事業）

電子部品事業は、売上高は646百万円（前年同期比22.5%減）、連結売上高に占める割合は6.7%となりました。また、営業利益は、売上の減少により158百万円の営業損失（前年同期は143百万円の営業損失）となりました。

（その他）

その他は、売上高は213百万円（前年同期比27.4%減）、連結売上高に占める割合は2.2%となりました。また、営業利益は、売上の減少により、45百万円（同15.6%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資活動によるキャッシュ・フロー195百万円及び財務活動によるキャッシュ・フロー588百万円の資金支出があったものの、営業活動によるキャッシュ・フロー1,580百万円の資金獲得により、前連結会計年度末に比べ724百万円増加し、10,294百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は、1,580百万円（前年同四半期は1,308百万円の獲得）となりました。これは、主として税金等調整前四半期純利益993百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は、195百万円（前年同四半期は797百万円の使用）となりました。これは、主として有形固定資産の取得による支出322百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、588百万円（前年同四半期は179百万円の使用）となりました。これは、主として配当金の支払額413百万円によるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、196百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	69,200,000
計	69,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,423,438	20,423,438	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	20,423,438	20,423,438	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年7月22日 (注)	15,300	20,423,438	9,486	3,132,976	9,486	2,920,767

(注) 譲渡制限付株式報酬としての新株式発行

発行価格 1,240円

資本組入額 620円

割当先 取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。)5名

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-3	2,286	11.61
株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,884	9.57
GOLDMAN, SACHS & CO. REG (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6丁目10番1号)	1,493	7.58
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	PLUMTREE COURT, 25 SHOE LANE, LONDON EC4A 4AU, U.K. (東京都港区六本木6丁目10番1号)	1,269	6.45
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,226	6.23
NIPPON ACTIVE VALUE FUND PLC (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	MERMAID HOUSE 2 PUDDLE DOCK LONDON UK EC4V 3DB (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	700	3.55
徳永 耕造	兵庫県たつの市	525	2.67
刈田 耕太郎	兵庫県たつの市	472	2.40
帝国電機取引先持株会	兵庫県たつの市新宮町平野60	422	2.14
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	410	2.08
計	-	10,689	54.28

(注) 1. 上記株式会社日本カストディ銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は548千株であります。

なお、それらの内訳は、年金信託設定分61千株、投資信託設定分487千株となっております。

2. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は1,004千株であります。

なお、それらの内訳は、年金信託設定分64千株、投資信託設定分940千株となっております。

3. 株式会社日本カストディ銀行の所有株式数には、(信託口)、(信託A口)、(信託B口)、(証券投資信託口)、(年金信託口)、(年金特金口)、(信託口1)、(信託口2)、(信託口4)、(信託口5)、(信託口6)、(信託口7)の所有株式数を含めて表示しております。

4. 2020年6月4日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書No. 6)において、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及び他1社の共同保有者が2020年5月29日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2020年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	368	1.81
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	493	2.42

5. 2020年8月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書No. 6）において、ユナイテッド・マネージャーズ・ジャパン株式会社が2020年7月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2020年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ユナイテッド・マネージャーズ・ ジャパン株式会社	東京都港区赤坂2 - 10 - 5	1,235	6.05

6. 2020年8月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、株式会社ヴァレックス・パートナーズが2020年8月3日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2020年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社ヴァレックス・パートナ ーズ	東京都中央区日本橋茅場町一丁目 6番17号	1,135	5.57

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 730,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,688,400	196,884	-
単元未満株式	普通株式 4,438	-	-
発行済株式総数	20,423,438	-	-
総株主の議決権	-	196,884	-

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)帝国電機製作所	兵庫県たつの市新 宮町平野60番地	730,600	-	730,600	3.58
計	-	730,600	-	730,600	3.58

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,515,418	11,046,558
受取手形及び売掛金	8,344,415	7,766,584
製品	1,682,330	1,654,814
仕掛品	1,494,943	1,343,426
原材料及び貯蔵品	1,720,344	1,775,138
その他	357,858	372,630
貸倒引当金	383,658	428,370
流動資産合計	23,731,651	23,530,782
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,563,396	4,572,279
その他(純額)	4,143,086	3,982,609
有形固定資産合計	8,706,482	8,554,888
無形固定資産		
のれん	305,412	227,468
その他	258,976	244,248
無形固定資産合計	564,388	471,717
投資その他の資産	2 1,775,328	2 1,859,557
固定資産合計	11,046,198	10,886,162
資産合計	34,777,850	34,416,945
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,131,508	1,917,888
短期借入金	451,339	350,000
未払法人税等	944,515	817,648
製品保証引当金	33,372	31,664
賞与引当金	495,814	498,271
その他	2,769,280	2,590,288
流動負債合計	6,825,830	6,205,761
固定負債		
長期借入金	70,560	70,070
退職給付に係る負債	478,536	501,841
その他	351,914	312,288
固定負債合計	901,011	884,199
負債合計	7,726,841	7,089,961
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,123,490	3,132,976
資本剰余金	3,311,719	3,321,205
利益剰余金	20,998,540	21,354,074
自己株式	927,791	927,791
株主資本合計	26,505,959	26,880,465
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	254,550	307,233
為替換算調整勘定	223,728	64,180
退職給付に係る調整累計額	69,272	62,160
その他の包括利益累計額合計	409,007	309,252
非支配株主持分	136,042	137,266
純資産合計	27,051,009	27,326,984
負債純資産合計	34,777,850	34,416,945

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	11,554,906	9,598,414
売上原価	6,791,036	6,026,669
売上総利益	4,763,869	3,571,745
販売費及び一般管理費	3,002,938	2,647,854
営業利益	1,760,931	923,890
営業外収益		
受取利息	4,932	4,119
受取配当金	22,029	18,944
受取賃貸料	17,241	17,076
雇用調整助成金	-	48,988
スクラップ売却益	23,146	12,985
その他	33,847	27,507
営業外収益合計	101,198	129,621
営業外費用		
支払利息	13,407	9,539
為替差損	91,252	32,178
その他	7,740	18,754
営業外費用合計	112,400	60,472
経常利益	1,749,728	993,039
特別利益		
投資有価証券売却益	2,464	-
特別利益合計	2,464	-
税金等調整前四半期純利益	1,752,193	993,039
法人税等	615,803	222,108
四半期純利益	1,136,389	770,930
非支配株主に帰属する四半期純利益	14,525	2,168
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,121,864	768,762

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	1,136,389	770,930
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,285	52,682
為替換算調整勘定	195,158	160,493
退職給付に係る調整額	4,848	7,111
その他の包括利益合計	192,595	100,699
四半期包括利益	943,793	670,231
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	935,007	669,007
非支配株主に係る四半期包括利益	8,786	1,224

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,752,193	993,039
減価償却費	539,669	476,738
のれん償却額	82,715	75,822
貸倒引当金の増減額(は減少)	39,658	45,923
退職給付に係る資産又は負債の増減額	18,443	27,753
受取利息及び受取配当金	26,962	23,063
支払利息	13,407	9,539
投資有価証券売却損益(は益)	2,464	-
為替差損益(は益)	27,404	11,533
売上債権の増減額(は増加)	122,556	469,665
たな卸資産の増減額(は増加)	186,049	71,302
その他の資産の増減額(は増加)	70,744	20,416
仕入債務の増減額(は減少)	742,517	186,427
未払消費税等の増減額(は減少)	38,740	54,007
その他の負債の増減額(は減少)	188,100	25,407
その他	143,769	66,366
小計	1,830,196	1,938,362
利息及び配当金の受取額	26,931	23,273
利息の支払額	13,407	9,539
法人税等の支払額	535,179	371,342
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,308,540	1,580,753
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	489,937	22,388
定期預金の払戻による収入	-	187,929
有形固定資産の取得による支出	264,974	322,894
有形固定資産の売却による収入	1,276	808
無形固定資産の取得による支出	55,585	38,308
投資有価証券の取得による支出	2,184	2,238
投資有価証券の売却による収入	12,998	-
貸付けによる支出	2,003	818
貸付金の回収による収入	2,628	2,332
投資活動によるキャッシュ・フロー	797,782	195,578
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	5	-
短期借入金の純増減額(は減少)	153,002	99,687
リース債務の返済による支出	95,180	75,393
配当金の支払額	237,150	413,228
財務活動によるキャッシュ・フロー	179,334	588,309
現金及び現金同等物に係る換算差額	137,077	71,924
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	194,345	724,941
現金及び現金同等物の期首残高	8,158,575	9,569,763
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,352,921	10,294,704

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2020年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年 9月30日)
受取手形割引高	31,130千円	- 千円
受取手形裏書譲渡高	954,956	794,379

2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2020年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年 9月30日)
投資その他の資産	63,774千円	53,002千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年 9月30日)
製品保証引当金繰入額	11,490千円	16,325千円
貸倒引当金繰入額	35,456	91,454
役員報酬及び従業員給与賞与	981,974	1,005,300
賞与引当金繰入額	231,891	197,204
退職給付費用	29,986	33,662

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金勘定	9,047,996千円	11,046,558千円
預入期間が3か月を超える定期預金	695,075	751,853
現金及び現金同等物	8,352,921	10,294,704

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	237,150	12.0	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月8日 取締役会	普通株式	296,438	15.0	2019年9月30日	2019年12月3日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	413,228	21.0	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年11月6日 取締役会	普通株式	354,470	18.0	2020年9月30日	2020年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ポンプ事業	電子部品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,427,021	834,300	11,261,322	293,584	11,554,906
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	10,427,021	834,300	11,261,322	293,584	11,554,906
セグメント利益又は損失()	1,850,894	143,666	1,707,228	53,702	1,760,931

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、特殊機器を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,707,228
「その他」の区分の利益	53,702
四半期連結損益計算書の営業利益	1,760,931

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自2020年4月1日至2020年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ポンプ事業	電子部品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,738,911	646,226	9,385,138	213,275	9,598,414
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	8,738,911	646,226	9,385,138	213,275	9,598,414
セグメント利益又は損失()	1,037,062	158,502	878,560	45,330	923,890

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、特殊機器を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	878,560
「その他」の区分の利益	45,330
四半期連結損益計算書の営業利益	923,890

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 9 月 30 日)
1 株当たり四半期純利益	56円77銭	39円06銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	1,121,864	768,762
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	1,121,864	768,762
普通株式の期中平均株式数 (株)	19,762,550	19,683,460

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

2020年11月 6 日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....354百万円

(ロ) 1 株当たりの金額.....18円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2020年12月 2 日

(注) 2020年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月5日

株式会社帝国電機製作所

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

神戸事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 和田 朝喜 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 福岡 宏之 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社帝国電機製作所の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社帝国電機製作所及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。